

# 令和4年度 社会福祉法人 平成福祉会 本部事業計画書

## 1. 法人の概要

### (1) 設立等

認可年月日	平成元年7月4日
登記年月日	平成元年7月14日

### (2) 法人運営

理事	定数 8名
評議員	定数 9名
監事	定数 2名

### (3) 経営事業

事業の種別	名称	定員	事業開始
1種 障害者支援施設(施設入所支援・生活介護)	シャイン	50名	平成22年10月1日
2種 障害福祉サービス事業(短期入所)		2名	平成5年4月1日
2種 介護老人保健施設	ハイム・ゾンネ	84名	平成12年4月1日

## 2. 経営理念

- ・ 豊かな心で、利用者・家族に寄り添います。
- ・ 地域社会と意思を共有し、地域とともに歩みます。
- ・ 不断の改革により、サービスの向上に努めます。

## 3. 本部機能

法人全体の、①コンプライアンス(法令遵守)の徹底と②相互牽制と規則に基づく組織運営(コーポレートガバナンス)による不正行為発生防止体制を確立し③危機管理、④情報公開機能を担うとともに、当会が民間事業者としての創意工夫や経営効率性を発揮し、⑤地域の付託に応え、良質なサービスを合理的な価格で持続的かつ安定的に提供するために必要な利用者処遇向上ならびに職員人事施策を企画立案するとともに、⑥両施設の運営を機動的に支援します。

## 4. 経営課題 ～ 良質なサービスを提供し続けるために。

今年2月、令和2年10月実施の国勢調査の結果が公表されました。引用した「広報さよう」によれば人口は15,863人。そのうち65歳以上の方の割合は43.2%と県内で一番高くなったとのことです。

一方、将来の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2030年は12,817人。うち65歳以上の方の割合は49.7%とのことですが、施設の運営上、特に注目すべきは、15～64歳までの労働力(いわゆる生産年齢人口)は、2020年の7,556人が2030年には5,425人と、割合にして約3割減少すると推計されている点です。

事実、現在でも労働力の確保や退職者の補充は難しいことから、当会は離職者を減らすために職員の満足度の向上、とりわけ給与・休日面から取り組んでまいりました。結果、①看介護職員の平均年収は2014年より全国平均を上回るようになり、次いで導入した②多様な働き方を許容する短時間正職員制度や、③育児や介護に係る用事に充てる特別休暇制度は、子育て世代や親の介護が必要な世代から好評を博しており、さらに④将来の傷病欠勤や介護休業に充てることを条件に、時効消滅してゆく未消化有給を別枠で40日積み立てられる制度の創設は、国の給付制度より手厚い独自のセーフティーネットとして、当会に在籍する動機づけの一つとなっています。

重ねて令和3年度は健康経営の視点から従来の職員健診時の産業医面談やストレスチェックの受審勧奨に加え、職員自らの“心の健康管理”の動機づけとして、外部講師を招いての「心理トレーニング」や「ストレスケア研修」の機会を設けました。(オミクロン株の感染拡大により、残念ながら延期・中止も生じております。)

来年度からは、業務の効率化・労働力の重点配置のために取り組んできた、⑦ケア管理システムの習熟や⑧外国人材の活用(ゾンネ)に加え、⑨センサー技術や⑩AIの大量データを学習する能力を活かした認識技術を活用した「便利な道具としての機械≒介護ロボット」の研究を着実に進め、導入の暁には介護職員の作業の一部を代替せしめることで、“人しか提供できないサービスを、人が提供する”体制を確立し、今より少ない人員で業務にあたることとなってもサービスの質的低下を招くことのないよう、利用者さんが今後も快適に安心して生活できる準備を整えてまいります。

他方、忘れた頃にやってくる災害への備えも重要な経営課題の一つです。当会が運営する施設は、いずれも佐用町より福祉避難所の指定を受けておりますが、平時のエネルギーを電力に大きく依存しているにも関わらず、ハイム・ゾンネは事業継続用の自家発電設備はポータブル(携帯型)タイプを保有するのみで、ほかは機械ごとの内蔵バッテリーや乾電池に頼っており、関西電力からの電力供給が途絶えたときへの備えを確立する必要があります。

## 5. 2022年(令和4年)度の重点方針

- (1) 延期・中止した研修の実施・・・オミクロン株の感染防止の観点から開催を断念した外部講師を招いての「心理トレーニング」、「ストレスケア研修」や「アンガーマネジメント研修」等の実施
- (2) 介護ロボットのデモ実施・・・厚生労働省が参考事例として紹介する①超音波センサーで尿のたまり具合をモニターすることで、トイレ誘導すべき排尿のタイミングや、パッド交換すべき失禁を知らせる機器や、②AIが利用者の動作を赤外線センサーでモニターすることで、危険予兆・生体異常を職員に知らせる機器などのデモを行い、最先端の技術に触れる。
- (3) 自家発電設備の導入加速・・・送電停止や断線、交通網遮断による燃料枯渇も見据え、災害に強いと言われるLPガス災害バルクなどの研究を深め、具体化を急ぐ。 以上